



第171期報告書

(第171期定期株主総会招集ご通知添付書類)
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

日本電気株式会社
証券コード 6701

目次

株主のみなさまへ (第171期定時株主総会招集ご通知添付書類)	2
事業報告	3
連結計算書類	
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
(ご参考)要約連結キャッシュ・フロー計算書	30
計算書類	
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
会計監査人および監査役会の監査報告書	34
(ご参考) トピックス	37

株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長
矢野 薫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするに当たり、ごあいさつ申しあげます。

平成20年度（当期）は、国内において次世代ネットワーク（NGN）関連の事業が拡大し、官公庁向けや流通・サービス業向けのITソリューション事業も堅調に推移しました。また、2年連続（暦年ベース）で世界シェアNo.1を獲得した超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」や海底ケーブルシステムが好調を維持しました。しかしながら、年度後半からの急激な景気の悪化により、エレクトロンデバイス事業などが深刻な打撃を受け、大幅に業績が悪化しました。

その結果、当期の連結売上高は、前期比8.7%減の4兆2,156億円、連結営業損益は62億円の損失となりました。連結当期純損益については、営業損益の悪化に加え、持分法

による投資損失や投資有価証券評価損の計上などにより、2,966億円の損失を計上することとなりました。このような状況に鑑み、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ではありますか、見送ることとさせていただきました。中間配当に続き、期末配当につきましても見送させていただくという結果となり、株主のみなさまには深くお詫び申しあげます。

現在の世界同時不況の谷は深く、今年度の事業環境は、昨年度以上に厳しいものと見込まれます。当社は、この厳しい状況を、収益力の高い企業に進化していくチャンスととらえ、事業体質を徹底的に強化してまいります。同時に、この不況後の新たな世界の枠組みの中でグローバルに事業を成長、発展させ、昨年4月に制定した「NECグループビジョン2017」に描いた「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」へと進化するために、抜本的な事業構造改革を実行してまいります。

当社といたしましては、このような施策を通じて、株主のみなさまの期待に応えられるよう、グループ一體となって業績の早期回復に努める所存であります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

平成21年5月

1. NECグループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

全般的概況

平成20年度（当期）の世界経済は、前半は原油などの資源価格が高騰したものの、中国やインドなどの新興国の高成長を背景に、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。しかしながら、年度後半において米国や欧州における金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼしたことにより、景気が大幅に後退しました。

日本経済も、米国や欧州における金融危機の影響を受けて、年度後半から急激に悪化しました。輸出の急減による企業収益の悪化と景気の先行きの不透明感の広がりから企業の設備投資が減少したことに加え、雇用環境の悪化や株価低迷などの影響を受け個人消費も急速に冷え込み、景気が大幅に後退しました。

このような事業環境の中で、NECグループ

は、次の時代に向けてさらに成長、発展していくために、10年後のNECグループが目指

す姿「NECグループビジョン2017」と、これを実現するためにNECグループで共有すべき価値観・行動原理をまとめた「NECグループバリュー」を平成20年4月に制定し、グループ内の共有、定着をはかりました。

また、NECグループは、当期において、次のような施策に取り組み、グループ全体の成長力と収益力の強化に努めました。

成長力の強化に関しては、ネットワークシステムを軸とした事業に注力し、通信事業者向けの次世代ネットワーク（NGN）構築事業の拡大に努めました。さらに、グローバル事業の強化に向けて、通信事業者向け運用支援システムで優れたノウハウを有する米国のネットクラッカー・テクノロジー社の買収や、海底ケーブルメーカーの株式オーシーシーの経営権の取得など、積極的にM&Aを実行しました。

また、携帯電話通信事業者の通信ネットワークにおいて使われている超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、2年連続世界シェア1位（平成19年および平成20年の各暦年の累計）を獲得しました。環境・エネルギー分野においても、日産自動車（株）およびNECトーキン（株）とともに設立した合弁会社による自動車向け高性能リチウムイオン電池の事業化を決定するなど、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた取り組みを推進しました。

収益力の強化に関しては、システム・インテグレーション分野における生産革新やスタッフ部門を含めた全社的な業務プロセス改革・IT改革を推進しました。また、NECグループをあげて、徹底した経費効率化やコストダウンにも取り組みました。さらに、競争激化により低迷が続く海外パーソナルコンピュータ事業から撤退するとともに、急激な市況悪化の影響を受けて業績が悪化したエレクトロニクス事業において、NECエレクトロニクス（株）およびNECトーキン（株）の業績回復に向けた取

り組みを進めました。

当期の連結売上高は、4兆2,156億円と前期に比べ4,016億円（8.7%）減少しました。これは、上期においては、モバイル／パーソナルソリューション事業における売上が携帯電話機の出荷増により増加したものの、下期における急激な景気の減速に伴う需要の低迷により、年間ではエレクトロニクス事業を中心にしてすべての事業において売上が減少したことによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ1,630億円悪化し、62億円の損失となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、連結売上高の減少により売上総利益が減少したことによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ2,054億円悪化し、932億円の損失となりました。これは、営業損益が悪化したことと加え、係争案件等に關わる損失見込み額を引き当てたことや一部の持分法適用会社の業績が悪化したことと伴い持分法による投資損失を計上したこと

によるものです。

部門別概況および主要な事業の内容

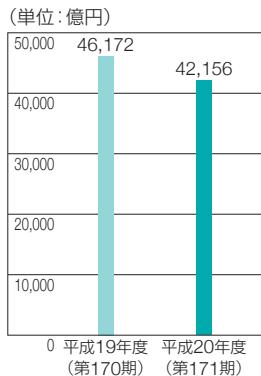
税金等調整前当期純損益は、前期に比べ3,846億円悪化し、2,910億円の損失となりました。これは、エレクトロンデバイス事業において事業構造改善費用を計上したことや投資有価証券評価損を計上したことなどによるものです。

NECグループの主な事業は、IT／NWソリューション事業、モバイル／パーソナルソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業の三つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

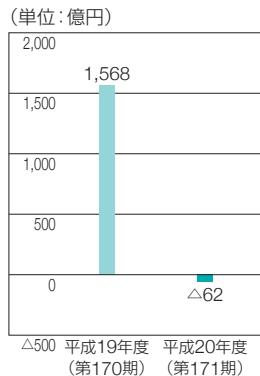
また、連結当期純損益は、前期に比べ3,193億円悪化し、2,966億円の損失となりました。

決算ハイライト

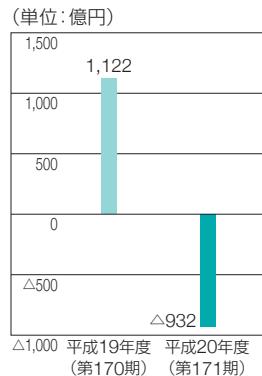
連結売上高



連結営業損益



連結経常損益



連結当期純損益



IT/NWソリューション事業

売上高構成比(平成20年度)



売上高 2兆7,239億円
営業利益 1,249億円

■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

(単位:億円)



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

IT/NWソリューション事業の売上高は、前期に比べ1,422億円(5.0%)減少し、2兆7,239億円となりました。売上高の分野別状況については、ITサービス/SI分野は、国内の景気悪化に伴う投資の減速の影響を受けて、前期に比べ減少しました。ITプロダクト分野は、投資の減速の影響に加え、企業向けパーソナルコンピュータやサーバなどの出荷減により、前期に比べ減少しました。ネットワークシステム分野は、国内移動通信事業者のシステム投資の一巡や企業によるシステム投資の減速などの影響により、前期に比べ減少しました。また、社会インフラ分野は、大型案件の減少などにより減収となりました。

営業利益は、売上の減少やネットワークシステム分野における為替変動などの影響により、前期に比べ358億円(22.3%)減少し、1,249億円となりました。



PASOLINK

超小型マイクロ波通信システムの「パソリンク」は、2年連続世界シェア1位(注)を獲得しました。

(注) 平成19年および平成20年の各暦年の累計(スカイ・ライト・リサーチ社調べ)

ECO CENTER

省電力サーバ「エコセンター」が、環境省による平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受けました。大企業や官公庁のデータセンターなどに最適な製品です。



分野	主要サービス・製品名
ITサービス/SI	システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
ITプロダクト	PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、企業向けパーソナルコンピュータ、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
ネットワークシステム	通信事業者向けネットワークシステム(移動通信システム、固定通信システムなど)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
社会インフラ	放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム

モバイル／パーソナルソリューション事業

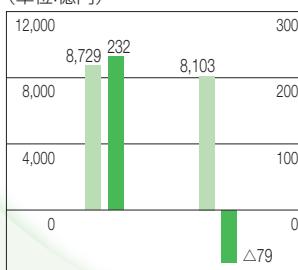
売上高構成比(平成20年度)



売上高 8,103億円
営業損失 79億円

■ 売上高(左軸)
■ 営業損益(右軸)

(単位:億円)



△4,000 平成19年度 平成20年度 △100
(第170期) (第171期)

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

モバイル／パーソナルソリューション事業の売上高は、前期に比べ625億円(7.2%)減少し、8,103億円となりました。売上高の分野別状況については、モバイルターミナル分野は、国内の携帯電話機の市場規模が大きく縮小したにもかかわらず、携帯電話機の品揃えの充実や商品力の強化により出荷台数を伸ばしたこと、前期に比べ増加しました。パーソナルソリューション分野については、国内企業の投資の減速や海外市場の低迷などによりパーソナルコンピュータの売上が減少した結果、前期に比べ減少しました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において売上拡大のための携帯電話機の機種数の増加と将来に向けた開発投資に伴う費用が増加したことに加え、パーソナルソリューション分野における国内市場での価格競争の激化や海外事業の悪化などにより、前期に比べ311億円悪化し、79億円の損失となりました。

N-02A

キールミネーションが美しい12.9mmのスリムなデザインを採用するとともに、5.2メガ高画質カメラや3.2インチ液晶を搭載し、カメラ画像やワンセグなど美しく迫力のある映像を楽しめます。



N-04A

家電ブランドamadanaとのコラボレーションによる美しい薄型ケータイです。美しい弧を描いてなめらかにスライドする「アーツライド™」デザインを採用したワンセグケータイで12.9mmの薄さを実現しました。



LaVie L (LL750/SG6R)

高級感のあるデザインを実現するとともに、記号や読み方がわからない漢字を手軽に入力できる「手書きでお助けパッド」などの搭載により使いやすさが向上しました。



分野	主要サービス・製品名
モバイルターミナル	携帯電話機
パーソナルソリューション	パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネット・サービス「BIGLOBE」

エレクトロニクス事業

売上高構成比(平成20年度)



売上高 6,528億円
営業損失 793億円

■ 売上高(左軸)
■ 営業損益(右軸)

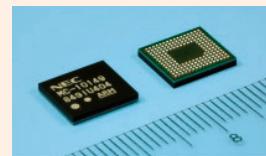
(単位:億円)



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

エレクトロニクス事業の売上高は、前期に比べ1,781億円(21.4%)減少し、6,528億円となりました。売上高の分野別状況については、半導体分野は、ディスクリートなどの汎用製品やコンピュータおよび周辺機器向け、自動車および産業機器向け製品などで前期に比べ売上が減少しました。電子部品その他分野も、キャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上減少などにより、前期に比べ減少しました。

営業損益は、売上が大幅に減少したことなどにより、前期に比べ867億円悪化し、793億円の損失となりました。



CE143

デジタルカメラ並みの画像を実現する、NECエレクトロニクス(株)の携帯電話機組み込みカメラ用システムLSIです。

分 野	主要サービス・製品名
半導体	システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリート、光・マイクロ波半導体
電子部品その他	液晶ディスプレイ、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ

その他

売上高構成比(平成20年度)



売上高 3,964億円
営業損失 35億円
(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

モニタ、液晶プロジェクタの製造および販売などから構成される「その他」セグメントの売上高は、前期に比べ915億円(18.7%)減少し、3,964億円となりました。営業損益は、売上高の減少などにより、前期に比べ152億円悪化し、35億円の損失となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、1,031億円であり、先端半導体製品の生産設備、ソフトウェア、次世代ネットワーク（NGN）関連製品などの開発用設備、インターネット・サービス「ビッグローブ」関連設備などの拡充をはかりました。

(3) 資金調達の状況

当社は、平成20年9月、当期中の社債償還に必要な資金に充当するため、国内において無担保社債総額500億円を発行しました。なお、上記以外にNECグループが実施した株式または社債の発行による重要な資金調達はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

① 当社は、海底光通信ネットワーク構築に不可欠な海底ケーブルを安定的に調達することを目的として、平成20年7月、住友電気工業(株)と共同で、光海底ケーブルを中心とした各種通信ケーブルの製造および販売を行う(株)オーシーシーの完全親会社である(株)オー

シーシー・ホールディングスの全株式を取得し、当社の子会社としました。

- ② 当社は、通信事業者向けのソフトウェア・サービス事業の強化および海外事業の拡大を目的として、平成20年10月、通信事業者向け運用支援システムの開発および販売を行う米国のネットクラッカー・テクノロジー社の全株式を取得し、当社の子会社としました。
- ③ 当社および当社の子会社であるNECトーキン(株)は、平成21年1月、NECグループにおける電子部品事業の抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に意思決定し実行する体制を整えるため、NECトーキン(株)を当社の完全子会社とする株式交換を行う方針を決定し、あわせてNECトーキン(株)は、同社の事業構造改革費用および運転資金に充当するため、平成21年2月、当社に対する第三者割当により総額380億円の新株式の発行を行い、当社はこれを引き受けました。

(5) 決算期後に生じたNECグループの現況に関する重要な事項

当社は、「(4) 重要な企業再編等の状況③」に記載の方針に基づき、平成21年8月1日を株式交換の効力発生予定日として、NECトーキン(株)を当社の完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月8日付で締結しました。

(6) 対処すべき課題

NECグループは、グループ企業理念および「NECグループビジョン2017」に基づき、人と地球にやさしい情報社会をイノベーションにより実現することを目指し、「One NEC」とし

て結束することにより、NECグループの各事業領域における世界水準の技術力を結集した総合的なソリューションを提供してまいります。

米国や欧州における金融危機に端を発した世界同時不況により、NECグループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。

NECグループでは、この厳しい事業環境を、経営の体質強化の大きなチャンスととらえ、事業構造改革と収益構造改革を着実に実行してまいります。

まず、事業構造改革については、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて、NECグループの事業ポートフォリオを見直し、事業の選択と集中を加速します。

IT/NWソリューション事業では、クラウドコンピューティング時代に向けたサービス事業の強化に努めます。クラウドコンピューティングとは、パーソナルコンピュータや携帯情報端末などの端末からインターネットを介してネットワークの“どこか”に

企業理念とビジョン・バリュー

グループ企業理念	NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に發揮する豊かな社会の実現に貢献します。
NECグループビジョン2017	人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー
NECグループバリュー	[行動の原動力] イノベーションへの情熱
自 助	[個人一人ひとりとして] 自 助
共 創	[チームの一員として] 共 創
	[お客さまに対して] ベータプロダクト・ベータサービス

あるシステムにアクセスすることにより、必要なときに必要なサービスを受けることができる仕組みです。この仕組みを構築するためには、高度な自動化、仮想化を実現する種々のソフトウェアやハードウェアが必要であり、さらに、これらを統合して運用する力が求められます。NECグループでは、ITおよびネットワークの両分野における強みを活かし、一つのビジネスユニットにグループ内のコンサルティング、システム・インテグレーション、運用・保守およびアウトソーシングの技術やノウハウを結集することにより、クラウドコンピューティング時代に適合した新たなサービスを提供してまいります。

NECグループでは、現在基幹ITシステムの全面刷新を進めており、グループ内の販売、経理および資材調達に関するシステムをデータセンターに統合、集中し、基盤システムを構築することにより、当社をはじめ各グループ会社に対してクラウドコンピューティング指向のサービスを提供する予定です。

NECグループでは、これにより培った技術やノウハウをもとに、クラウドコンピューティング指向の幅広いサービス事業を展開してまいります。また、

このようなサービス事業のグローバルな展開に向けて、昨年実施した米国のネットクラッカー・テクノロジー社の買収に続き、今後も、安定した顧客基盤やデータセンター運用管理のスキルやノウハウなど、NECグループに不足する事業資産を確保、強化するためのM&Aを積極的に実行していくと考えています。そして、日本において培ってきた先進的なIT・ネットワークシステムの構築ノウハウをグローバルに活用してまいります。

モバイル／パーソナルソリューション事業では、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE」^{ビッグローブ}という各事業のシナジーを発揮した新世代情報通信端末などの融合製品や新サービスなど、いつでもどこでも必要な情報をやり取りできるユビキタス社会に向けた新たなパーソナルソリューションの創出に努めます。

また、新たな事業領域である環境・エネルギー事業については、まず、自動車向けリチウムイオン電池事業に注力いたします。中長期的には、今後ますます重要視される省電力、二酸化炭素削減などの課題解決に向け、NECグループの強みを活かした

環境・エネルギー事業を創出し、NECグループの新たな成長の原動力としてまいります。

エレクトロンデバイス事業のうち半導体事業については、本年4月にNECエレクトロニクス㈱と㈱ルネサステクノロジとの事業統合について協議を開始することに合意しました。経営基盤と技術力の強化により、グローバルな競争力を持つ統合会社の実現に向けて、今後、協議を進めてまいります。また、その他の不採算事業についても、あらゆる選択肢を考慮したうえで、NECグループとしての資本効率向上に向けた抜本的な戦略を、迅速かつ機動的に決定し実行してまいります。

次に収益構造改革については、NECグループ全体の業務プロセスを、「シンプル」かつ「グローバルスタンダード」に合致したものに変革し、それに合わせて基幹ITシステムを全面刷新することにより、業務の効率化およびITシステムの維持・運用費用の削減を推進してまいります。また、グループ内に重複する機能を徹底的に排除してグループレベルで組織をスリム化し、効率的な人員配置を行うことにより、「One NEC」としてスピーディーな経

営を実現してまいります。

NECグループでは、本年1月に、外部委託先を含め2万人超を目標とした人員削減の実施を発表し、既にこれまで外部に委託していた業務の内製化などを進めておりますが、引き続き固定費を含めたあらゆる費用の徹底的な削減に努めてまいります。

また、事業構造改革の実行を通じ不採算事業の撲滅を目指すとともに、既存の黒字事業についてもお客さま対応力を強化し、さらなる収益力の向上に努めます。

さらに、コンプライアンスの徹底をはじめとしてNECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、連結経営マネジメントの強化に注力してまいります。

NECグループは、これらの施策を実行することで、世界同時不況の先の新たな世界でリーディングカンパニーへと進化するために、成長力と収益力の強化に努めてまいります。

(7) 財産および損益の状況の推移

① NECグループの財産および損益の状況の推移

区分	年 度	平成17年度 (第168期)	平成18年度 (第169期)	平成19年度 (第170期)	平成20年度 (第171期)
		17.4.1～18.3.31	18.4.1～19.3.31	19.4.1～20.3.31	20.4.1～21.3.31
売 上 高(億円)	49,300	46,526	46,172	42,156	
経 常 損 益(億円)	150	163	1,122	△932	
当 期 純 損 益(億円)	△101	91	227	△2,966	
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)	△5.26	4.43	11.06	△146.64	
総 資 産(億円)	38,028	37,317	35,268	30,754	
純 資 産(億円)	10,298	12,401	11,855	7,856	

- (注) 1. 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
2. 純資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
3. 平成18年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号)を適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区分	年 度	平成17年度 (第168期)	平成18年度 (第169期)	平成19年度 (第170期)	平成20年度 (第171期)
		17.4.1~18.3.31	18.4.1~19.3.31	19.4.1~20.3.31	20.4.1~21.3.31
売 上 高 (億円)	23,707	22,108	23,526	22,414	
経 常 損 益 (億円)	275	69	532	△216	
当 期 純 損 益 (億円)	418	56	△91	△4,748	
1株当たり当期純損益 (円)	21.11	2.77	△4.51	△234.44	
総 資 産 (億円)	24,584	24,226	23,994	20,097	
純 資 産 (億円)	10,048	9,892	9,383	4,212	

(注)1. 記載金額は、平成17年度までは1億円未満を切り捨てし、平成18年度から1億円未満を四捨五入しています。

- 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。
- 純資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 平成18年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号)を適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 要 な 事 業 内 容
NECパーソナルプロダクツ(株)	18,830百万円	100%	パーソナルコンピュータ等の開発、製造、販売および保守
NECソフト(株)	8,668	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発、販売
NECコンピュータテクノ(株)	1,200	100	当社が販売するコンピュータの開発、設計、製造
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発、販売
NECネクサソリューションズ(株)	815	100	システム・インテグレーション等の提供およびコンピュータ等の販売
埼玉日本電気(株)	200	100	当社が販売する携帯電話機および携帯電話システムの基地局の開発、製造
NECエレクトロニクス(株)	85,955	65.0	半導体の開発、製造、販売
NECトーキン(株)	31,990	74.5 (0.2)	電子材料および電子部品の開発、製造、販売
NECネットエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付、保守
日本アビオニクス(株)	5,145	50.0	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造、販売
NECモバイリング(株)	2,371	51.0	携帯電話機の販売、保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	3,376千米ドル	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	64,721千ユーロ	100	欧州における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	121,784千米ドル	100	中国における地域代表・統括業務
NECアジア社(シンガポール)	13,794千シンガポールドル	100	東南アジアにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供

(注)1. 持株比率欄の括弧内数字は、間接所有割合を内数で示しています。

2. NECエレクトロニクス(株)、NECトーキン(株)、NECネットエスアイ(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社および当社子会社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、それぞれ当社および当社子会社の指図により行われることになっています。

	当社分	当社子会社分
NECエレクトロニクス(株)	6,200千株 (5.0%)	—
NECトーキン(株)	12,700千株 (4.8%)	772千株 (0.3%)
NECネットエスアイ(株)	6,400千株 (12.9%)	—
NECフィールディング(株)	16,300千株 (29.9%)	—

(9) 主要拠点等

当社本社	東京都港区	東北支社(仙台市)
支社	北海道支社(札幌市) 関東信越支社(さいたま市) 神奈川支社(横浜市) 中部支社(名古屋市) 関西支社(大阪市) 四国支社(高松市)	東京支社(東京都港区) 静岡支社(静岡市) 北陸支社(金沢市) 中国支社(広島市) 九州支社(福岡市)
事業場	玉川事業場(川崎市) 相模原事業場(相模原市)	府中事業場(東京都府中市) 我孫子事業場(我孫子市) 山梨日本電気(大月市)
国内生産拠点	NECコンピュータテクノ(甲府市) 埼玉日本電気(埼玉県児玉郡神川町)	NECパーソナルプロダクツ(米沢市)
海外拠点	NECセミコンダクターズ山形(鶴岡市) NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国) 日電(中国)社(中国)	NECセミコンダクターズ九州・山口(熊本市) NECヨーロッパ社(英国) NECアジア社(シンガポール)

(注)平成21年4月1日付で支社の再編を実施しました。再編後の支社は、次のとおりです。

北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、関東信越支社(さいたま市)、南関東支社(横浜市)、東海支社(名古屋市)、北陸支社(金沢市)、関西支社(大阪市)、中四国支社(広島市)、九州支社(福岡市)

(10) 従業員の状況

① NECグループの従業員の状況

事業セグメント名	従業員数
IT/NWソリューション事業	81,701名
モバイル/パーソナルソリューション事業	8,409名
エレクトロニデバイス事業	35,954名
その他	17,263名
合計	143,327名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増(減)	平均年齢	平均勤続年数
23,446名	387名	39.8歳	15.6年

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高 百万円
株式会社三井住友銀行	79,211
住友信託銀行株式会社	57,070
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,118
株式会社みずほコーポレート銀行	40,991

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 7,500,000,000株

(2) 発行済株式の総数 2,029,732,635株

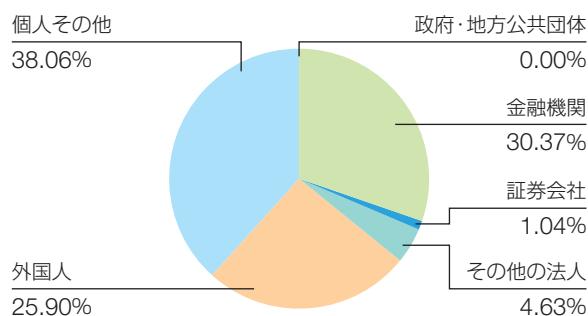
(3) 株主数 244,521名

(4) 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	110,032千株	5.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,658	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,824	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	47,041	2.32
日本生命保険相互会社	41,977	2.07
住友生命保険相互会社	41,000	2.02
NEC従業員持株会	36,999	1.82
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	26,287	1.30
第一生命保険相互会社	24,568	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・ 住友商事株式会社退職給付信託口)	23,299	1.15

(5) 所有者別状況

区分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	30.37
証券会社	1.04
その他の法人	4.63
外国人	25.90
個人その他の	38.06
合計	100



3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当期中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

① 新株予約権

当社は、株主価値を意識した経営の推進をはかるとともにNECグループの業績向上に対するインセンティブとして、当社の取締役および重要な職責を担う従業員ならびにNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社の常勤の会長および社長に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
平成15年度	82名	125個	125,000株	1株につき769円	平成17年7月1日～平成21年6月30日
平成16年度	107名	171個	171,000株	1株につき801円	平成18年7月1日～平成22年6月30日
平成17年度	128名	199個	199,000株	1株につき637円	平成19年7月1日～平成23年6月30日
平成18年度	171名	294個	294,000株	1株につき636円	平成20年8月1日～平成24年7月31日

② 転換社債

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。その概要は、次のとおりです。

名 称 (発行年月日)	行使期限	転換価額	社債残高
無担保第10回転換社債 (平成8年4月15日)	平成23年9月29日	1,326.00円	97,669百万円
2010年満期ユーロ円建転換社債 (平成13年12月10日)	平成22年3月17日	1,664.10円	100,000百万円

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当または他の法人等の代表状況等
佐々木 元	取締役会長	財日本規格協会会長
矢野 薫	代表取締役執行役員社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
広崎 豊太郎	代表取締役執行役員副社長	知的資産R&D、輸出入取引管理関係担当および海外関係重要事項
相澤 正俊	代表取締役執行役員副社長	グローバルソリューション事業推進および経営システム関係担当
鹿島 浩之助	取締役執行役員専務	経営監査関係執行役員社長補佐、コーポレートコミュニケーション関係担当、経営企画、コーポレートアライアンス、関連企業、人事、事業支援、健康管理および総務関係重要事項
大武 章人	取締役執行役員専務	モバイルターミナルおよびパーソナルソリューション関係担当
岩波 利光	取締役執行役員常務	国内営業およびマーケティング関係担当
大谷 進	取締役執行役員常務	キャリアネットワーク関係担当
小野 隆男	取締役執行役員常務	財務内部統制推進、経理および財務関係担当
安井 潤司	取締役執行役員常務	企業ソリューション関係担当
森川 敏雄	取締役	(株)三井住友銀行名譽顧問
原 良也	取締役	(株)大和証券グループ本社最高顧問
野原 佐和子	取締役	(株)イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
宮原 賢次	取締役	住友商事(株)相談役
高橋 秀明	取締役	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
高久田 博	監査役(常勤)	
妹尾 賢治	監査役(常勤)	
横山 進一	監査役	住友生命保険(株)取締役会長(代表取締役)
本間 達三	監査役	弁護士
伊東 敏	監査役	公認会計士

- (注)1. 大谷 進および安井潤司の両氏は、平成20年6月23日開催の第170期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。
 2. 伊東 敏氏は、平成20年6月23日開催の第170期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。
 3. 取締役森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏は、社外取締役です。
 4. 監査役横山進一、本間達三および伊東 敏の3氏は、社外監査役です。
 5. 監査役妹尾賢治および伊東 敏の両氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
 妹尾 賢治 氏 当社における財務部長および関連企業部長ならびに長年にわたり金融業務に従事していた経験
 伊東 敏 氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験

6. 当期中に退任した取締役および監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日ならびに退任事由は、次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退任年月日(退任事由)
藤 江 一 正	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	平成20年6月23日(任期満了)
瀧 澤 三 郎	取 締 役 執 行 役 員 専 務	平成20年6月23日(任期満了)
中 村 勉	取 締 役 執 行 役 員 常 務	平成20年6月23日(任期満了)
重 松 宗 男	監 査 役	平成20年6月23日(任期満了)

7. 平成21年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏 名	異動後の会社における地位	異動後の担当
広 崎 豊太郎	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	知的資産R&Dおよび輸出入取引管理関係担当
相 澤 正 俊	代 表 取 締 役 執 行 役 員 副 社 長	経営システム関係担当
鹿 島 浩之助	取 締 役 執 行 役 員 専 務	執行役員社長特命事項
大 武 章 人	取 締 役 執 行 役 員 専 務	パーソナルソリューション関係担当、ものづくり生産革新、生産技術開発、品質保証、プロダクト資材、ソフトウェア資材およびソリューション資材関係重要事項
岩 波 利 光	取 締 役 執 行 役 員 常 務	営業関係担当
小 野 隆 男	取 締 役 執 行 役 員 常 務	財務内部統制推進、経理、財務および営業業務審査関係担当
安 井 潤 司	取 締 役 執 行 役 員 常 務	社会インフラソリューションおよび企業ネットワークソリューション関係担当

8. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりです。なお、森川敏雄、原 良也、宮原賢次、高橋秀明および横山進一の5氏の重要な兼職の状況は、「(3)① 重要な兼職等の状況(他の会社の業務執行取締役、執行役および社外役員である場合)」に記載のとおりです。

氏 名	兼職の内容	兼 職 先 会 社 名
佐々木 元	社 外 取 締 役 社 外 取 締 役	帝人(株) (株)小松製作所

※ 佐々木元氏は、平成20年6月20日付で帝人(株)の社外取締役を、平成20年6月24日付で(株)小松製作所の社外取締役を退任しました。

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、社外委員3名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に対する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

② 当期に係る報酬等の額

	定額報酬	
	人 数	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	18名 (5名)	503百万円 (59)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	94 (35)

- (注)1. 上記の人数には、平成20年6月23日開催の第170期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役(社外監査役)1名を含んでいます。
 2. 上記の報酬のほか、第170期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役(社外監査役)1名に対して、退職慰労金として、それぞれ1,950万円および200万円を支払いました。
 3. 第171期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役2名および監査役1名に対して、退職慰労金として、それぞれ1億5,400万円および180万円を支払う予定です。
 4. 当社は、上記「①報酬等の決定に関する方針」に記載のとおり、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、同株主総会において同株主総会終結の時までの在任期間に對応する退職慰労金の支払いについて決議されており、上記2.および3.の退職慰労金の支払いはこの決議に基づくものです。
 5. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(平成3年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
 6. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(平成20年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職等の状況(他の会社の業務執行取締役、執行役および社外役員である場合)

氏名		兼職の内容				兼職先会社名
森	川 敏 雄	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	(株)小松製作所 大正製薬(株) (株)ロイヤルホテル
原	良 也	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	(株)東京証券取引所グループ (株)東京証券取引所
野	原 佐 和 子	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	(株)イプシ・マーケティング研究所
宮	原 賢 次	社外監査役	社外監査役	社外監査役	社外監査役	(株)日立製作所 セイコーホームズ(株)
高	橋 秀 明	社外取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
横	山 進 一	代表取締役	代表取締役	代表取締役	代表取締役	住友生命保険(株) 塩野義製薬(株)

- (注)1. 森川敏雄氏は、平成20年6月24日付で㈱小松製作所の社外取締役を退任しました。
 2. 当社は、住友生命保険(㈱)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などの役務の提供等に係る継続的な取引を行うとともに、同社から長期資金の借入れを行っています。
 3. 森川敏雄氏は、当社の主要な取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の使用人の三親等以内の親族です。

② 主な活動状況

氏名		主な活動状況
森川	敏雄	当期の取締役会17回のうち15回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
原	良也	当期の取締役会17回のうち16回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野原	佐和子	当期の取締役会17回のうち16回に出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮原	賢次	当期の取締役会17回のうち14回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高橋	秀明	当期の取締役会17回のうち16回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
横山	進一	当期の取締役会17回のうち16回に、また、監査役会15回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
本間	達三	当期の取締役会17回すべてに、また、監査役会15回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊東	敏	当社監査役就任後の当期の取締役会13回のうち11回に、また、監査役会11回のうち10回に出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

(注)米国証券取引委員会向け年次報告書の不提出に関する対応の概要

当社は、米国預託証券(ADR)の発行者として米国1934年証券取引所法(米国証券取引所法)に基づき米国証券取引委員会(SEC)に対する年次報告書の提出を義務付けられていきましたが、平成17年度の連結財務諸表の監査の過程で要求された収益認識に関する追加分析を完了できず、同年度以降の決算期に係る年次報告書をSECに提出できることとなつたため、平成19年9月21日にその旨を公表しました。平成20年6月、当社は、本件に関してSECと和解し、この和解の一部として、SECから、①当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないこと、および②当社が発行する証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを主な内容とする命令を受けました。森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の各氏は取締役会で、横山進一、本間達三および伊東敏の各氏は監査役会および取締役会で、日頃から財務報告の適正性の確保、情報開示を含むコンプライアンス体制およびリスク管理体制の強化等の観点から意見を表明していますが、本件について報告を受け、社外取締役の各氏は取締役会で、社外監査役の各氏は監査役会および取締役会で、今後の対応策、情報開示の方針等について審議を行い、当社の内部統制システムを一層強化するために各種の提言、意見表明等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第25条および第32条の規定に基づき社外取締役である森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏ならびに社外監査役である横山進一、本間達三および伊東敏の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約(責任限定契約)を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あすさ監査法人

新日本監査法人

(注)1. 新日本監査法人は、平成20年6月23日開催の第170期定時株主総会終結の時をもって会計監査人を退任しました。また、同株主総会で新たにあすさ監査法人が会計監査人に選任され就任しました。

2. 新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、名称を新日本有限責任監査法人に変更しました。

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	あすさ監査法人	新日本監査法人
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	793 ^{百万円}	—
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	1,877 ^{百万円}	556 ^{百万円}

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等とを区分しておらず、また実質的にも区別できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。

2. 「1.(8)② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、あすさ監査法人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会社名	監査法人
NECエレクトロニクス(株)	新日本有限責任監査法人
日本アビオニクス(株)	新日本有限責任監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGロンドン
日電(中国)社	KPMGファーザン
NECアジア社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ

(3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、あすさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、「業務委託に係る統制リスクの評価」(監査基準委員会報告書第18号)に係る業務などを委託しました。また、新日本監査法人に対し、英文連結財務諸表の監査業務などを委託しました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人にその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の内容の概要は、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不斷の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範とともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルpline」の利用

を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、全社的に一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、監査を行う。
- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正

を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、「NECグループ企業行動憲章」と「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。

- ⑥ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。
- ⑦ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑧ 取締役および使用人は、隨時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑨ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報の交換・協議を行

うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

なお、上記基本方針の全文は、当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)に掲載しています。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代

提案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を

決定しています。

平成20年度の配当につきましては、当期純損失の計上により株主資本が大きく毀損したことから、誠に遺憾ながら無配といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

■ 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	1,671,092	流動負債	1,383,568
現金及び預金	226,601	支払手形及び買掛金	529,258
受取手形及び売掛金	746,731	短期借入金	57,202
有価証券	91,434	コマーシャル・ペーパー	115,930
商品及び製品	139,724	1年内返済予定の長期借入金	11,968
仕掛品	151,789	1年内償還予定の社債	118,780
原材料及び貯蔵品	86,853	未払費用	209,253
繰延税金資産	99,657	前受金	58,701
その他	134,254	役員賞与引当金	302
貸倒引当金	△5,951	製品保証引当金	42,119
		事業構造改善引当金	28,528
		偶発損失引当金	39,377
		その他	172,150
固定資産	1,404,286	固定負債	906,245
有形固定資産	581,031	社債	69,835
建物及び構築物	218,983	転換社債	97,669
機械及び装置	143,269	新株予約権付社債	110,000
工具、器具及び備品	93,881	長期借入金	315,753
土地	91,523	繰延税金負債	8,712
建設仮勘定	33,375	退職給付引当金	224,378
無形固定資産	224,102	電子計算機買戻損失引当金	10,234
のれん	93,365	製品保証引当金	1,798
ソフトウエア	125,918	リサイクル費用引当金	6,790
その他	4,819	偶発損失引当金	12,244
投資その他の資産	599,153	債務保証損失引当金	14,608
投資有価証券	143,361	その他	34,224
関係会社株式	131,119		
繰延税金資産	150,676		
その他	183,469		
貸倒引当金	△9,472		
資 产 合 计	3,075,378	負 債 合 計	2,289,813
		(純資産の部)	
		株主資本	673,557
		資本金	337,940
		資本剰余金	464,875
		利益剰余金	△126,276
		自己株式	△2,982
		評価・換算差額等	△31,903
		その他有価証券評価差額金	△6,228
		繰延ヘッジ損益	△120
		為替換算調整勘定	△25,555
		新株予約権	123
		少数株主持分	143,788
		純 資 产 合 計	785,565
		負 債 純 資 产 合 計	3,075,378

■ 連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	4,215,603
売上原価	2,929,567
売上総利益	1,286,036
販売費及び一般管理費	1,292,237
営業損失	△6,201
営業外収益	
受取利息	5,560
受取配当金	3,039
その他	11,712
	20,311
営業外費用	
支払利息	12,578
偶発損失引当金繰入額	30,365
退職給付費用	14,791
持分法による投資損失	12,647
為替差損	10,952
固定資産廃棄損	9,590
その他	16,358
	107,281
経常損失	△93,171
特別利益	
関係会社株式売却益	16,209
投資有価証券売却益	3,957
固定資産売却益	465
	20,631
特別損失	
事業構造改善費用	87,362
投資有価証券評価損	78,759
減損損失	30,487
債務保証損失引当金繰入額	14,608
製品不具合対策費用	5,312
関係会社株式売却損	1,706
固定資産除却損	117
投資有価証券売却損	79
	218,430
税金等調整前当期純損失	△290,970
法人税、住民税及び事業税	30,196
法人税等調整額	5,107
少数株主損失	35,303
当期純損失	△296,646

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		評価・換算差額等	
資本金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	337,940	前期末残高	29,898
当期変動額	—	当期変動額	△36,126
当期変動額合計	—	当期変動額合計	△36,126
当期末残高	337,940	当期末残高	△6,228
資本剰余金		繰延ヘッジ損益	
前期末残高	464,875	前期末残高	△283
当期変動額	—	当期変動額	163
当期変動額合計	—	当期変動額合計	163
当期末残高	464,875	当期末残高	△120
利益剰余金		為替換算調整勘定	
前期末残高	179,391	前期末残高	△4,367
当期変動額	△8,101	当期変動額	△21,188
当期純損失	△296,646	当期変動額合計	△21,188
自己株式の処分	△921	当期末残高	△25,555
当期変動額合計	△305,667	評価・換算差額等合計	
当期末残高	△126,276	前期末残高	25,248
自己株式		当期変動額	△57,151
前期末残高	△3,233	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,151
当期変動額	△900	当期変動額合計	△31,903
自己株式の取得	1,151	当期末残高	115
自己株式の処分	251	新株予約権	
当期変動額合計	△2,982	前期末残高	8
当期末残高	978,973	当期変動額	8
株主資本合計		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123
前期末残高	△8,101	当期変動額合計	181,185
当期変動額	△296,646	当期末残高	△37,397
当期純損失	△900	少数株主持分	
自己株式の取得	229	前期末残高	△37,397
自己株式の処分	△305,416	当期変動額	143,788
当期変動額合計	673,557	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185,521
当期末残高		当期変動額合計	△8,101
		当期末残高	△296,646
			△900
			229
			△94,540
			△399,956
			785,565

(ご参考)

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△290,970
減価償却費	174,311
持分法による投資損失	12,647
売上債権の減少額	105,458
棚卸資産の減少額	70,408
仕入債務の減少額	△170,129
法人税等の支払額	△37,206
その他	162,840
計	27,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	△95,850
無形固定資産の取得による支出	△39,376
投資有価証券等の取得及び売却	△38,039
その他	98
計	△173,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増加額	113,777
配当金の支払額	△8,167
その他	△3,455
計	102,155
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△13,914
現金及び現金同等物の減少額	△57,567
現金及び現金同等物の期首残高	374,838
現金及び現金同等物の期末残高	317,271

■ 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	876,113	流動負債	1,080,866
現金及び預金	65,782	支払手形	211
受取手形	3,619	買掛金	462,217
売掛金	436,799	短期借入金	29,600
リース投資資産	5,789	コマーシャル・ペーパー	115,930
有価証券	30,000	1年内返済予定の長期借入金	1,834
商品及び製品	54,320	1年内償還予定の社債	118,500
仕掛品	67,466	リース債務	120
原材料及び貯蔵品	19,177	未払金	33,261
前渡金	19,649	未払費用	67,688
前払費用	10,148	未払法人税等	1,968
繰延税金資産	37,502	前受金	36,389
関係会社短期貸付金	36,860	預り金	146,198
未収入金	88,315	製品保証引当金	21,602
その他	908	関係会社事業損失引当金	1,280
貸倒引当金	△219	偶発損失引当金	27,466
固定資産	1,133,588	その他	16,600
有形固定資産	185,775	固定負債	507,614
建物	71,581	社債	69,800
構築物	4,126	転換社債	97,669
機械及び装置	16,101	長期借入金	282,095
車両運搬具	109	リース債務	339
工具、器具及び備品	35,716	電子計算機買戻損失引当金	10,234
土地	47,497	債務保証損失引当金	41,038
建設仮勘定	10,647	関係会社事業損失引当金	334
無形固定資産	69,203	偶発損失引当金	970
特許権	66	その他	5,135
借地権	117		
ソフトウエア	68,760		
施設利用権	259		
その他	1		
投資その他の資産	878,609	負 債 合 計	1,588,480
投資有価証券	130,002		
関係会社株式	486,315		
出資金	378		
長期貸付金	5,221		
従業員に対する長期貸付金	73		
関係会社長期貸付金	47,363		
破産更生債権等	5,624		
長期前払費用	15,153		
繰延税金資産	58,500		
敷金及び保証金	15,647		
前払年金費用	123,486		
その他	11,467		
貸倒引当金	△20,621		
資 产 合 计	2,009,701		
株主資本		426,318	
資本金		337,940	
資本剰余金		422,496	
資本準備金		422,496	
利益剰余金		△331,287	
利益準備金		35,615	
その他利益剰余金		△366,902	
繰越利益剰余金		△366,902	
自己株式		△2,830	
評価・換算差額等		△5,154	
その他有価証券評価差額金		△5,150	
繰延ヘッジ損益		△4	
新株予約権		56	
純 資 产 合 計		421,220	
負 債 純 資 产 合 計		2,009,701	

■ **損益計算書** (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	2,241,447
売上原価	1,622,667
売上総利益	618,780
販売費及び一般管理費	619,985
営業損失	△1,205
営業外収益	
受取利息	1,342
受取配当金	30,775
その他	4,116
	36,234
営業外費用	
支払利息	9,941
偶発損失引当金繰入額	19,823
退職給付費用	8,241
為替差損	7,366
その他	11,248
	56,620
経常損失	△21,591
特別利益	
関係会社株式売却益	10,835
債務保証損失引当金戻入額	4,485
投資有価証券売却益	3,307
貸倒引当金戻入額	1,005
固定資産売却益	23
	19,655
特別損失	
関係会社株式評価損	400,682
債務保証損失引当金繰入額	38,991
関係会社貸倒引当金繰入額	13,600
投資有価証券評価損	5,060
減損損失	2,436
関係会社事業損失	1,614
投資有価証券償還損	188
固定資産除却損	117
関係会社株式売却損	41
投資有価証券売却損	30
製品不具合対策費用	22
	462,781
税引前当期純損失	△464,717
法人税、住民税及び事業税	△13,356
法人税等調整額	23,400
当期純損失	△474,761

■ 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		評価・換算差額等	
資本金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	337,940	前期末残高	28,552
当期変動額	—	当期変動額	△33,703
当期変動額合計	337,940	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,703
当期末残高		当期変動額合計	△5,150
資本剰余金		繰延ヘッジ損益	
資本準備金	422,496	前期末残高	△132
前期末残高	—	当期変動額	129
当期変動額	422,496	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129
当期変動額合計	422,496	当期変動額合計	△4
当期末残高		当期末残高	
資本剰余金合計		評価・換算差額等合計	
前期末残高	422,496	前期末残高	28,420
当期変動額	—	当期変動額	△33,574
当期変動額合計	422,496	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,574
当期末残高		当期変動額合計	△5,154
利益剰余金		新株予約権	
利益準備金	35,615	前期末残高	56
前期末残高	—	当期変動額	—
当期変動額	35,615	当期変動額合計	56
当期変動額合計		当期末残高	
当期末残高		純資産合計	
その他利益剰余金		前期末残高	938,326
繰越利益剰余金	116,884	当期変動額	△8,104
前期末残高	—	剩余金の配当	△474,761
当期変動額	116,884	当期純損失	△921
当期変動額合計	△8,104	自己株式の処分	△483,786
当期末残高	△474,761	当期変動額合計	△366,902
利益剰余金合計		当期末残高	
前期末残高	152,499	自己株式	
当期変動額	△8,104	前期末残高	△3,085
剩余金の配当	△474,761	当期変動額	△896
当期純損失	△921	自己株式の取得	1,151
自己株式の処分	△483,786	自己株式の処分	255
当期変動額合計	△331,287	当期変動額合計	△2,830
当期末残高		株主資本合計	
自己株式		前期末残高	909,850
前期末残高	△3,085	当期変動額	△8,104
当期変動額	△896	剩余金の配当	△474,761
自己株式の取得	1,151	当期純損失	△896
自己株式の処分	255	自己株式の取得	229
当期変動額合計	△2,830	自己株式の処分	△483,531
当期末残高		当期変動額合計	426,318
株主資本合計		当期末残高	
前期末残高	909,850		
当期変動額	△8,104		
剩余金の配当	△474,761		
当期純損失	△896		
自己株式の取得	229		
自己株式の処分	△483,531		
当期変動額合計	426,318		
当期末残高			

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 暫本

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

日本電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 浜 田 康 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

日本電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 天 野 秀 樹 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 浜 田 康 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査役会監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、取締役会の審議状況等を踏まえ、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月11日

日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	高久田 博	印
常勤監査役	妹 尾 賢治	印
社外監査役	横 山 進一	印
社外監査役	本 間 達三	印
社外監査役	伊 東 敏	印

以上

トピックス／人と地球にやさしい情報社会の実現を目指して

遠隔医療をワイヤレス・ブロードバンド通信で支援 ～タイ皇太子病院基金から受注したWiMAXシステムが稼動開始～

NECは、昨年8月、タイ国内で20以上の病院を運営するタイ皇太子病院基金から、次世代高速無線通信システムWiMAXを利用した遠隔医療支援システムを受注しました。同システムは、本年2月から稼動を開始しました。

WiMAXにより、基幹病院を中心に、最大5km離れた周辺診療所3カ所を結ぶ大容量の無線通信システムが実現しました。患者は、周辺の診療所でもテレビ電話やビデオを用いて質の高い診察を受けることができるようになりました。

今後、隣国ラオスの病院と接続することも検討されており、国境をまたがった医療ネットワークの拡大が期待されます。

NECは、今回の実績をもとに、今後もWiMAXを活用し、遠隔医療の実現に貢献してまいります。



基幹病院での診察風景



WiMAXシステム画面上での診療所の患者の様子

宇宙から地球全域の温室効果ガスを観測 ～高精度な観測センサ「TANSO」の開発・製造～

本年1月23日、種子島宇宙センターから温室効果ガスの観測を目的とする人工衛星「いぶき」が打ち上げされました。「いぶき」は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、国立環境研究所および環境省により共同開発され、約666km上空を一周約100分の速度で周回しながら、高精度な観測センサにより、地球全体の二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの濃度分布を観測します。

NECは、この人工衛星に搭載された高精度な観測センサ「TANSO」の開発・製造を担当しました。

「TANSO」は、地球全体の温室効果ガスを直径約10kmの単位で緻密に観測し、また、二酸化炭素濃度を誤差1%以内という高い精度で観測することができます。

温室効果ガスの濃度分布を正確にとらえることは、地球温暖化対策を進めていくために大変重要です。NECは、宇宙事業における最先端の技術により、人と地球の未来に貢献します。



「いぶき」に搭載された温室効果ガス観測センサ「TANSO」

人にやさしいケータイ N-05Aを発売

大容量スタンダードバッテリーの採用により、(株)NTTドコモのFOMA®シリーズで最長クラスの連続通話時間約250分と連続待受時間約700時間を実現しました。長時間外出するときも、また、ワンセグの長時間番組を見るときも安心して利用できます。

片手で楽に開くことができる「ワンタッチオープン™」を採用し、また、各画面を大きな文字で表示する「拡大もじ」で見やすさを追求しました。さらに、大きな背面液晶で、電話やメールの着信、アラーム、時計などの情報をいつでも確認できます。

また、周囲の騒音レベルを測定して自動的に受話音量を調節し、人の声だけを際立たせて相手の声を聞き取りやすくする「ハイパークリアボイス™」により、快適に通話できます。

(注)FOMA®は、(株)NTTドコモの登録商標です。



省スペースPC「VALUESTAR N」12モデルを発売

A4ノートPCを超える省スペース性とデスクトップPCの使いやすさを併せ持つ一体型パーソナルコンピュータです。

21.5型フルハイビジョン液晶およびブルーレイディスクドライブを搭載したモデルでは、設置時の奥行きが193mmという省スペースを実現し、本体下部にキーボードとマウスをすっきり片付けることもできます。また、AV機能も充実し、ハイビジョンテレビ番組の視聴やブルーレイディスクへの録画なども可能です。

ボタン1つで消費電力を節約するモードへ切り替えることができる「ECOボタン」を装備するなど、環境面にも配慮しています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417
(インターネットホームページアドレス)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	当社の公告方法は電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
公告用ホームページアドレス	http://www.nec.co.jp

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお願いいたします。